

地域の課題 研究者も考えます

10

土地利用



山本 一清教授

急がれる森林所有者の情報把握

森にはいったい、どれだけの木が立っているのか。人工林だけに限っても、日本国内には途方もない面積（約千二十万ヘクタール）があり、その実態を把握することは容易ではない。

しかし、その実態を把握する有効な技術が近年実用化されている。その代表的なものが、航空機などを利用した上空からのレーザー計測技術だ。

この計測技術により得られた広大な森林域のデータから、森林表層と、その下の地表面の詳細な三次元形状を求め、上空から見える個々の木を識別し、その位置や高さなどさまざまな森林情報を把握する技術が実用化されてきた。コストという課題はある



上空から見た森林。近年、どれほどの木が植えられているかを把握するため、上空からのレーザー計測が実用化されている。大台町で

レーザー計測の深化に期待

が、多くの自治体で、このレーザー計測技術が利用され、短期間に県内全域の森林情報の収集が行われつつある。

一方、森林所有者の不在村化や高齢化が進むのにもない、所有者情報の把握は早急な対策が必要とされている。レーザー計測技術では森林資源は見える化できるものの、森林所有者およびその境界を自動的に把握することはできない。

そのため、現実には所有者立ち会いのもと境界の確認が進められている。しかし、険しく歩道もなく、整備もされていない森林内での境界の確認は大変な作業だ。

そのため、レーザー計測技術により地図化される森林情報や地形情報の整備や利活用が進めば、俯瞰的に森林の状況を把握でき、効率的にこれらの作業を進めることができる。このため今後の森林整備や資源利用を考える上で重要なツールとなるだろう。